

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第70期) 自 2021年7月1日  
第2四半期 至 2021年9月30日

電源開発株式会社

(E04510)

# 目 次

第70期 第2四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部	
【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1【事業等のリスク】 .....	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3【提出会社の状況】 .....	7
1【株式等の状況】 .....	7
2【役員の状況】 .....	9
第4【経理の状況】 .....	10
1【四半期連結財務諸表】 .....	11
2【その他】 .....	22
第二部	
【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	24

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月1日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長  
萩原 宏 威

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長  
萩原 宏 威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	408,555	431,811	909,144
経常利益	(百万円)	48,286	26,629	60,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	33,779	18,184	22,304
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△260	50,462	19,629
純資産額	(百万円)	846,037	894,093	853,685
総資産額	(百万円)	2,803,775	2,897,541	2,841,960
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	184.54	99.34	121.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.6	29.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78,019	△8,492	167,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△78,079	△101,117	△143,274
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,085	32,215	7,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	163,315	111,069	185,260

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	120.28	22.75

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社75社及び関連会社108社（2021年9月30日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

### [電気事業]

第1四半期連結会計期間より、2021年4月に設立したあきたみらいエネルギー(同)及び由利本荘みらいエネルギー(同)を新たに持分法適用の範囲に含めております。また、2021年6月に設立した江差グリーンエナジー㈱及び石狩グリーンエナジー㈱を新たに連結の範囲に含めております。

### [電力周辺関連事業]

第1四半期連結会計期間において、2021年4月に㈱JPエンタープライズは㈱J-POWER保険サービスに商号変更しております。

### [海外事業]

当第2四半期連結会計期間より、2021年8月に設立したGulf JP1 Co., Ltd. を新たに連結の範囲に含めております。

### [その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の収入面は、電気事業の火力発電所利用率の低下（当社個別：76%→57%）により火力の販売電力量は大幅に減少しましたが、卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことや電力販売価格が上昇したこと等により、売上高（営業収益）は前第2四半期連結累計期間に対し5.7%増加の4,318億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第2四半期連結累計期間に対し5.7%増加の4,431億円となりました。

一方、費用面は、電気事業の他社購入電源費や火力の燃料費及び定期点検等修繕費の増加等により、営業費用は前第2四半期連結累計期間に対し12.1%増加の3,969億円となりました。営業外費用は為替差損の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し17.2%増加の195億円となり、四半期経常費用は、前第2四半期連結累計期間に対し12.3%増加の4,165億円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に対し44.9%減少の266億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に対し46.2%減少の181億円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (電気事業)

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第2四半期連結累計期間を上回った（93%→105%）こと等により、前第2四半期連結累計期間に対し12.7%増加の59億kWhとなりました。また、卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前第2四半期連結累計期間に対し65.0%増加の82億kWhとなりました。火力については、設備トラブル等による発電所利用率の低下等により、前第2四半期連結累計期間に対し21.2%減少の205億kWhとなり、電気事業全体では、前第2四半期連結累計期間に対し4.4%減少の352億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことや電力販売価格が上昇したこと等により、前第2四半期連結累計期間に対し7.2%増加の3,350億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、電力取引価格の上昇による他社購入電源費の増加や火力の定期点検等修繕費の増加に加え、火力発電所利用率の低下により、前第2四半期連結累計期間に対し68.8%減少の98億円となりました。

#### (電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、収益認識会計基準等の適用に伴い、連結子会社の石炭販売収入が1,088億円減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に対し46.7%減少の864億円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に対し40.6%増加の39億円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用によるセグメント利益への影響はありません。

#### (海外事業)

海外事業の販売電力量は、前第2四半期連結累計期間に対し18.1%増加の73億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、為替の影響等により、前第2四半期連結累計期間に対し1.5%減少の752億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の増加はあったものの、為替の影響等により、前第2四半期連結累計期間に対し11.1%減少の115億円となりました。

#### (その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前第2四半期連結累計期間に対し5.0%増加の82億円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に対し4.8%減少の4億円となりました。

資産については、円安の影響に加え、インドネシアセントラルジャワ石炭火力発電所や米国ジャクソンガス火力発電所建設工事の進捗による増加等により、前連結会計年度末から555億円増加し2兆8,975億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から151億円増加し2兆34億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から542億円増加し1兆7,189億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,905億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加等により404億円増加し8,940億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から29.3%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少に加え、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等により、前第2四半期連結累計期間の780億円の収入に対し84億円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシアセントラルジャワ石炭火力発電事業への投融資や米国ジャクソンガス火力発電所建設による設備投資の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し230億円増加の1,011億円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し231億円増加の322億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し741億円減少の1,110億円となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は35億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の100%子会社である(株)J-POWERサブライアントトレーディング（以下、「JPST社」といいます。）との間で、2021年12月1日を効力発生效日とする合併契約書を2021年9月30日付で締結しております。

### (1) 吸収合併の目的

当社グループでは、主に当社が発電した電力の一部を日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）で販売するとともに、JPST社がJEPXから電力を調達して小売事業者向けに販売しています。

2021年1月のようなJEPXの価格急騰時には、当社のJEPXでの販売収益が急増するのに対して、JPST社はJEPXからの電力購入費用の急増により資金不足となり、当社からの資金支援なしでは事業継続が困難になることから、当社がJPST社を吸収合併し、当社が直接小売事業を担うことにより、発電と販売機能の連携を強化し、機動性の向上やガバナンスの強化を図ります。

### (2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とし、JPST社を消滅会社とする吸収合併とします。

### (3) 吸収合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

(4) 吸収合併に係る割当の内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 吸収合併の期日

2021年12月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、JPST社においては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも吸収合併契約の承認に関する株主総会決議を経ずに行います。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の2021年9月30日現在のJPST社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を吸収合併の期日において引継ぎいたします。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	5,078	流動負債	4,590
固定資産	1,033	固定負債	0
資産合計	6,111	負債合計	4,590

(7) 吸収合併存続会社の概要

商号	電源開発株式会社
所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇史
事業内容	電気事業等
資本金	180,502百万円

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	183,051	—	180,502	—	109,904

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,836	11.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,638	5.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,152	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,155	2.82
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	4,558	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,436	1.88
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,201	1.75
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAUL-3364 LEUDELANGE GRANDDUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,154	1.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,127	1.71
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,029	1.65
計	—	65,291	35.67

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。
- 2 富国生命保険相互会社の所有株式数には、退職給付信託への拠出分(600千株)、特別勘定口(3.4千株)を含みます。

(注)三井住友信託銀行株式会社から2021年9月22日付の変更報告書の写しの送付があり、2021年9月15日現在で三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,247	1.23
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,818	2.63
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,030	1.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,593,800	1,825,938	—
単元未満株式	普通株式 454,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,825,938	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	2,700	—	2,700	0.00
計	—	2,700	—	2,700	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,781株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,475,202	2,543,004
電気事業固定資産	1,107,399	1,085,025
水力発電設備	356,513	355,579
汽力発電設備	422,645	408,906
内燃力発電設備	1,460	1,438
新エネルギー等発電設備	84,040	80,231
送電設備	145,989	144,254
変電設備	31,743	31,071
通信設備	7,054	6,537
業務設備	57,952	57,006
海外事業固定資産	286,958	279,915
その他の固定資産	91,106	93,662
固定資産仮勘定	※4 588,222	※4 627,595
建設仮勘定	588,222	627,595
核燃料	75,359	75,467
加工中等核燃料	75,359	75,467
投資その他の資産	326,156	381,338
長期投資	※4 252,425	※4 313,850
退職給付に係る資産	87	180
繰延税金資産	54,221	51,421
その他	19,521	15,973
貸倒引当金（貸方）	△99	△87
流動資産	366,757	354,536
現金及び預金	189,842	117,199
受取手形及び売掛金	66,140	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	87,201
棚卸資産	※1 46,085	※1 56,525
その他	65,042	93,660
貸倒引当金（貸方）	△352	△51
<b>資産合計</b>	<b>2,841,960</b>	<b>2,897,541</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,713,159	1,714,174
社債	654,994	694,994
長期借入金	892,350	858,133
リース債務	2,484	2,302
その他の引当金	※2 26	※2 22
退職給付に係る負債	45,647	45,827
資産除去債務	35,378	36,674
繰延税金負債	15,403	16,330
その他	66,874	59,890
流動負債	275,115	289,273
1年以内に期限到来の固定負債	87,332	104,775
短期借入金	8,947	10,097
コマーシャル・ペーパー	20,005	50,007
支払手形及び買掛金	23,625	21,790
未払税金	43,865	16,658
その他の引当金	※2 661	※2 614
資産除去債務	493	409
その他	90,185	84,919
負債合計	1,988,274	2,003,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本	814,772	825,730
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,877	119,881
利益剰余金	514,401	525,356
自己株式	△8	△8
その他の包括利益累計額	△5,627	22,039
その他有価証券評価差額金	11,156	12,264
繰延ヘッジ損益	△33,968	△20,686
為替換算調整勘定	9,096	24,898
退職給付に係る調整累計額	8,088	5,562
非支配株主持分	44,540	46,322
純資産合計	853,685	894,093
負債純資産合計	2,841,960	2,897,541

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	408,555	431,811
電気事業営業収益	311,658	333,934
海外事業営業収益	76,416	75,275
その他事業営業収益	20,480	22,601
営業費用	354,246	396,971
電気事業営業費用	※ 269,539	※ 312,958
海外事業営業費用	61,769	60,748
その他事業営業費用	22,936	23,264
営業利益	54,308	34,839
営業外収益	10,667	11,353
受取配当金	781	898
受取利息	296	638
持分法による投資利益	8,916	8,850
その他	673	965
営業外費用	16,689	19,563
支払利息	12,167	11,253
為替差損	2,404	5,809
その他	2,117	2,500
四半期経常収益合計	419,222	443,164
四半期経常費用合計	370,935	416,535
経常利益	48,286	26,629
税金等調整前四半期純利益	48,286	26,629
法人税、住民税及び事業税	10,128	4,773
法人税等調整額	820	1,357
法人税等合計	10,948	6,130
四半期純利益	37,338	20,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,559	2,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,779	18,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	37,338	20,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	1,196
繰延ヘッジ損益	△11,423	10,250
為替換算調整勘定	△12,475	13,481
退職給付に係る調整額	1,178	△2,526
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,725	7,561
その他の包括利益合計	△37,599	29,963
四半期包括利益	△260	50,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171	45,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,432	4,611

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,286	26,629
減価償却費	46,713	48,328
固定資産除却損	1,128	1,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	947	△3,416
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,536
支払利息	12,167	11,253
売上債権の増減額 (△は増加)	13,035	△16,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	933	△10,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,788	△9,916
持分法による投資損益 (△は益)	△8,916	△8,850
その他	△4,284	△13,579
小計	88,146	22,620
利息及び配当金の受取額	9,886	9,059
利息の支払額	△11,901	△10,827
法人税等の支払額	△8,113	△29,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,019	△8,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△69,974	△54,811
投融資による支出	△1,496	△42,583
投融資の回収による収入	265	73
その他	△6,874	△3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,079	△101,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,850	39,858
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
長期借入れによる収入	59,557	34,334
長期借入金の返済による支出	△48,974	△42,261
短期借入れによる収入	30,265	18,654
短期借入金の返済による支出	△30,027	△17,506
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	50,013
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△7,320	△7,319
非支配株主への配当金の支払額	△3,714	△3,431
その他	△551	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,085	32,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,922	3,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,103	△74,190
現金及び現金同等物の期首残高	157,212	185,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 163,315	※ 111,069

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、2021年6月に設立した江差グリーンエナジー(株)及び石狩グリーンエナジー(株)を新たに連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、2021年8月に設立したGulf JP1 Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、2021年4月に設立したあきたみらいエネルギー(同)及び由利本荘みらいエネルギー(同)を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 なお、これらによる四半期連結財務諸表への影響は軽微です。 収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	1,429百万円	1,910百万円
仕掛品	934百万円	2,896百万円
原材料及び貯蔵品	43,722百万円	51,719百万円
計	46,085百万円	56,525百万円

## ※2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

## 3 偶発債務

## (1) 保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
湯沢地熱㈱	2,438百万円	2,344百万円
SAHARA COOLING Ltd.	202百万円	204百万円
安比地熱㈱	108百万円	108百万円
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	30,754百万円	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	375百万円	346百万円
計	33,877百万円	3,003百万円

## (2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	2,634百万円	2,663百万円

## (3) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
㈱ジェイウインド	5,238百万円	9,900百万円
㈱ジェイウインド上ノ国	2,366百万円	2,366百万円
江差グリーンエナジー㈱	—	1,082百万円

## (4) 以下の会社の火力主機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
Jackson Generation, LLC	4,886百万円	1,831百万円

## (5) 以下の会社の系統接続工事費用に関する金融機関の信用状(L/C)に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
Jackson Generation, LLC	10,934百万円	11,054百万円
AP Solar 4, LLC	—	2,305百万円
AP Solar 6, LLC	1,801百万円	1,821百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(6) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
株バイオコール熊本南部	23百万円	20百万円

(7) 以下の会社の株式譲渡契約の譲受人に対する契約上の義務に関する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
J-Power Investment Netherlands B.V.	635百万円	349百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(8) 追加出融資義務

以下の会社の借入金契約に関して追加出融資義務を負っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	11,834百万円	2,473百万円

なお、上記の追加出融資義務については、最大額を記載しております。

※4 新型コロナウイルスの感染拡大

当社グループでは米国、英国、インドネシアにおいて発電所の建設プロジェクトを実施しております。新型コロナウイルス感染症は、当該国における発電所建設プロジェクトに影響を及ぼしておりますが、その影響は限定的であり、財政状態に与える重要な事象は生じておりません。なお、有価証券報告書（2021年6月25日提出）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	17,420	10,928	12,063	6,375
燃料費	100,108	—	106,995	—
修繕費	19,275	588	28,495	584
委託費	19,863	6,327	22,023	6,589
租税公課	11,900	398	12,671	456
減価償却費	34,662	1,314	36,472	1,402
その他	66,309	10,924	94,236	6,582
合計	269,539	30,481	312,958	21,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	171,384百万円	117,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,069百万円	△6,130百万円
現金及び現金同等物	163,315百万円	111,069百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	6,406	35	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	6,406	35	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	311,658	14,207	76,416	6,272	408,555	—	408,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	984	148,019	—	1,544	150,548	△150,548	—
計	312,642	162,227	76,416	7,817	559,103	△150,548	408,555
セグメント利益	31,418	2,783	13,015	507	47,724	562	48,286

(注) 1 セグメント利益の調整額562百万円には、セグメント間取引消去549百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	333,934	15,697	75,275	6,903	431,811	—	431,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,131	70,709	—	1,308	73,149	△73,149	—
計	335,066	86,407	75,275	8,211	504,961	△73,149	431,811
セグメント利益	9,810	3,912	11,570	482	25,774	854	26,629

(注) 1 セグメント利益の調整額854百万円には、セグメント間取引消去842百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更してあります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「電力周辺関連事業」（「セグメント間の内部売上高又は振替高」）において108,883百万円、「その他の事業」（「外部顧客への売上高」及び「セグメント間の内部売上高又は振替高」）において1,542百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	
電力販売	308,599	—	74,493	—	383,092
電力託送	24,119	—	—	—	24,119
その他	742	15,685	782	6,843	24,054
顧客との契約から生じる収益	333,462	15,685	75,275	6,843	431,266
その他の収益	472	12	—	59	544
外部顧客への売上高	333,934	15,697	75,275	6,903	431,811

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	184円54銭	99円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	33,779	18,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	33,779	18,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,048	183,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

### (中間配当)

中間配当については、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |            |          |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額   | 6,406百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭   |

### (重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月1日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	克宏

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月1日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 渡部肇史は、当社の第 70 期第 2 四半期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。